

(別紙)

成果の説明書

水口 剛	経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>テーマ：責任ある投資の研究</p> <p>平成 25 年 4 月 16 日に、この分野の研究成果をまとめた『責任ある投資－資金の流れで未来を変える』（岩波書店）を刊行した。日本で SRI（社会的責任投資）として理解されているエコファンドや SRI ファンドなどの個人向け投資信託商品は、「責任ある投資」の中ではごく一部でしかなく、欧米ではむしろ年金基金などの機関投資家が中心となっている。その現状や、背景にある論理などを本書では詳しく論じた。本書は、日本経済新聞やエコノミスト誌の書評で取り上げられるなど、一定の評価を得た。</p> <p>また、このテーマに関連して、産業管理協会が発刊する専門誌『環境管理』平成 25 年 10 月号に「環境と金融の新しい関係 － 責任ある経済の構築に向けて」と題して論文を寄稿したほか、地球・人間環境フォーラム刊の月刊誌『グローバルネット』平成 25 年 9 月号に「グリーンファンドの意義と地域金融機関の責任」と題した文章を掲載した。</p> <p>さらに、研究成果を通じた政策への貢献の一環として、環境省の設置した「グリーン投資促進のための市場創出・活性化検討会」の委員となり、議論に参加した。環境省の予算による利子補給事業である「地域低炭素投資促進ファンド創設事業審査会」「環境リスク調査融資促進利子補給事業審査会」「環境配慮型融資促進利子補給事業審査会」の委員として、応募事業者の審査にも関わり、研究内容の社会への還元にも努めた。</p> <p>テーマ：統合報告の研究</p> <p>統合報告とは、国際統合報告評議会（International Integrated Reporting Council：IIRC）が提唱する、新しい投資家向け情報開示の枠組みである。IIRC が平成 25 年 4 月に公開草案を公表し、同年 12 月に最初の国際フレームワークを公表したことから、日本でも急速に関心が高まった。今年度は、この統合報告の概念について研究を行い、その成果を「統合報告論の構築 － 責任ある経済に向けたパラダイムの転換」[『経営論集』（明治大学経営学研究所）第 61 巻第 1 号掲載]と題した論文にまとめた。</p> <p>また、本論文の内容を基に、平成 25 年 10 月 26 日に開催された経営分析学会の統一論題の報告者として登壇し、報告を行った。さらに、みずほ情報総研の機関誌『NAVIS』平成 26 年 1 月号に「21 世紀における企業の情報開示」と題して、また、監査法人トーマツの機関誌『会計情報』平成 26 年 3 月号に「持続可能な社会に向けた責任ある投資と情報開示」と題して、それぞれインタビュー記事を掲載し、社会に対する情報発信に努めた。</p>	
<p>2 その他の事項</p> <p>今年度より本学大学院経済・経営研究科長に就任し、研究科長としての業務に一定の時間を費やした。成果としては、今年度中に 2 名の大学院生に対して博士の学位を授与したほか、懸案となっていた、本学の経済学部の成績優秀者が 1 年で修士の学位を取得</p>	

可能とする制度について、その概要を決定することができた。また、社会人の長期履修制度についても、制度化の議論を始めた。入学試験では 9 月の第 1 期が台風のため、2 月の第 2 期が豪雪のため、それぞれ日程を延期することになり、対応に追われたが、いずれも代替日程にて無事実施することができた。